



平成24年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

上場会社名 飯野海運株式会社

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関根 知之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 小山 聡司

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-6273-3207

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	77,975	4.7	1,587	△33.7	△464	—	△4,294	—
23年3月期	74,472	△3.3	2,393	△41.4	1,059	△54.2	654	263.3

(注) 包括利益 24年3月期 △4,261百万円 (—%) 23年3月期 1,221百万円 (71.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△40.60	—	△8.8	△0.2	2.0
23年3月期	6.13	—	1.3	0.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △572百万円 23年3月期 216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	209,752	45,782	21.6	452.38
23年3月期	184,842	52,871	28.3	490.04

(参考) 自己資本 24年3月期 45,235百万円 23年3月期 52,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,162	△34,022	22,413	11,522
23年3月期	10,993	△13,187	1,946	13,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	640	97.9	1.2
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	200	—	0.4
25年3月期(予想)	—	2.00	—	6.00	8.00	—	52.9	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	5.0	1,200	—	200	—	100	—	0.95
通期	83,000	6.4	3,300	107.9	1,800	—	1,600	—	15.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名）、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合の該当あり）

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	111,075,980 株	23年3月期	111,075,980 株
24年3月期	11,084,102 株	23年3月期	4,422,106 株
24年3月期	105,774,425 株	23年3月期	106,656,434 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	64,096	6.7	△1,026	—	1,219	—	△4,496	—
23年3月期	60,066	△6.5	△819	—	△17	—	△976	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△42.50	—
23年3月期	△9.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	137,546	31,068	22.6	310.70
23年3月期	127,464	38,496	30.2	360.94

（参考）自己資本 24年3月期 31,068百万円 23年3月期 38,496百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、重視する経営指標及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
追加情報	19
注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	29
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	31
(税効果会計関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(開示の省略)	35
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(参考情報)	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」という）の世界経済は、当初は総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、欧州の債務危機の深刻化が世界経済にも悪影響を及ぼし始め、中国を中心とする新興国の経済も徐々に低迷するなど、景気の減速懸念が強まりました。また、世界的な金融緩和、イラン情勢をめぐる緊張の高まりなどの影響から原油価格が高止まりしており、景気の先行き不透明感が広がっています。

わが国では東日本大震災や昨年10月にタイで発生した洪水などにより、景気が大きく落ち込んでいましたが、震災復興需要により回復の動きが見られ、エコカー減税や補正予算などの政策効果から個人消費が底堅く推移し、緩やかに持ち直しております。しかしながら、長引く円高やデフレ、厳しい雇用情勢に加え、電力供給の制約や原子力災害の影響、原油価格の上昇など、依然として厳しい状況にあります。

このような環境の下、当社グループの海運業（外航海運業と内航・近海海運業）においては、急激な円高の進行や燃料油価格の高騰など、事業を取り巻く環境は前期以上に厳しいものとなりました。昨年4月に発表しました中期経営計画「IEG14」に基づき、主力のケミカルタンカー事業においては、既存契約の有利更改をはじめとして、効率配船および減速航行による船腹調整に努め、事業環境悪化による影響を最小限にとどめるべく全力を挙げて取り組みました。更にケミカルタンカーの船隊整備を進める過程で、特別損失として減損損失32億64百万円および固定資産売却損16億73百万円を計上しました。また、不動産業においては、建替え工事を行っていた飯野ビルディングが昨年10月に満室にて無事開業することができました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、売上高779億75百万円（前期比4.7%増）、営業利益は15億87百万円（前期比33.7%減）、経常損失は4億64百万円（前期は経常利益10億59百万円）、当期純損失は42億94百万円（前期は当期純利益6億54百万円）となりました。

各セグメントの状況は以下の通りです。

① 外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

原油タンカーおよびプロダクトタンカーにおいては、欧州の債務危機などを背景に原油および石油製品の需要が低迷し、また、新造船の増加により、市況は弱含みで推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、中東やアジアの石油化学製品プラントの稼働停止が頻発したことにより、欧米からアジア向けの遠距離輸送が増加し、一時的に市況が上昇する局面がありました。しかしながら、中国における金融引き締め政策の実施や欧州の債務危機の深刻化により、輸送需要が減少したため、市況は総じて弱含みで推移しました。

大型ガスタンカーのうち、LPGタンカーは中東諸国における新規増産プロジェクトが本格的に開始し、新造船も少なかったため、市況は大幅に上昇しました。また、LNGタンカーは震災の影響で原子力発電所が稼働停止したことによりLNGの需要が大きく伸びたため、市況は高水準で推移しました。

ドライバルクキャリアにおいては、当期前半は中国向け鉄鋼原料の輸送需要が減少し、当期後半は欧州の債務危機、タイにおける洪水の長期化などの影響により、輸送需要が大きく減少したため、市況は低位で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

原油タンカーおよびプロダクトタンカーにおいては、支配船腹の大半を中長期契約に継続投入することにより、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路である中東からアジアおよび欧州向けの航路では既存契約の有利更改に加えて、新たに数量輸送契約を獲得したため、安定した輸送数量を確保することができました。また、収益の向上を図るため、船型の大型化や南米向け配船を積極的に行いましたが、円高による収入減少や燃料油価格の高騰によるコストの増加を補うには至りませんでした。

大型ガスタンカーにおいては、LPGタンカーおよびLNGタンカーとも中長期契約へ投入しており、安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアは、木材チップ専用船や電力会社向け石炭専用船での長期安定契約に加え、石炭や肥料などの数量輸送契約を獲得しました。また、中東・南米向け配船の拡充による収益の向上に努めるとともに、減速航行の実施による燃料費削減を推進しました。加えて、昨年に中国曹妃甸（そうひでん）での港湾事業への投資および遼寧省大連市へ社員の派遣を行い、中国市場における集荷体制の拡充を図りました。

以上の結果、外航海運業の売上高は623億71百万円（前期比2.5%増）、営業損失は25百万円（前期は営業利益10億62百万円）となりました。

②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航輸送においては、震災後の国内需要の低迷や、石油化学製品プラントにおけるトラブルの発生などにより、LPGと石油化学ガスの荷動きはともに前期に比べて減少し、市況は軟調に推移しました。近海輸送においては、国内需要の低迷を受け石油化学会社が減産を実施したことによる供給余力の縮小、また、中国の需要減退により荷動きは低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航輸送においては、夏場のLPG不需要期に運航船腹の入渠を集中させ、船腹の稼働率の低下を最小限にとどめました。また、高騰する燃料油価格対策として、減速航行や燃料効率を上げる助燃剤の使用により、運航採算の向上に努めました。近海輸送においては、支配船腹の大半を中長期契約に投入し、収益の確保に努めました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は82億7百万円（前期比1.4%減）、営業利益は2億50百万円（前期比45.6%減）となりました。

③不動産業

当期の都内のオフィスビル賃貸市況は、前期に引き続き空室率が高止まりしたまま改善の兆しが見られないため、テナント誘致競争が激化しました。また、賃料水準についても下落幅は縮小しているものの、底入れには至っておりません。

不動産関連事業においては、企業広告費の削減や雑誌の相次ぐ廃刊に加え震災の影響により、フォトスタジオの稼働率が低迷しました。

このような事業環境の下、不動産業の概況は以下の通りとなりました。

当社グループの不動産賃貸ビル部門では、テナントに対して良質なサービスを提供することにより、空室率の上昇を抑えました。また、建替え工事を行っていた飯野ビルディングは、予定通り昨年10月に満室にて開業しました。

不動産関連事業においては、当期前半は震災の影響によりフォトスタジオの稼働率が低迷しましたが、広告ポスター、動画およびレタッチなどの制作事業にも積極的に注力し、通期では前期比売上高が増加となりました。

以上の結果、不動産業の売上高は74億54百万円（前期比40.4%増）、営業利益は13億62百万円（前期比56.0%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経営環境は、円高や燃料高騰および市況の低迷といった厳しい状態が続くことが予想されます。特に市況については、前回予想（平成24年1月31日発表）時における想定以上に、回復の遅れが見込まれます。

このような環境の下、当社グループでは当期ケミカルタンカー事業において、不経済船や高齢船の処分、最適船型船への入れ替えといった船腹調整を実施しました。また、不動産業においてもオフィスビル賃貸市況は厳しい環境ではありますが、昨年10月に満室で開業した飯野ビルディングと既存ビルにおいて、高品質なサービスの提供により高い稼働率を維持しております。これらの施策により、当社の業績は改善していく見込みです。現時点における平成25年3月期の連結業績の見通しにつきましては、以下の通りです。

連結業績の見通し（通期）

	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (予想)	増減率
売上高	77,975百万円	83,000百万円	6.4%
営業利益	1,587百万円	3,300百万円	107.9%
経常利益	△464百万円	1,800百万円	—
当期純利益	△4,294百万円	1,600百万円	—

予想の前提：為替レート1US\$＝77.5円、船舶燃料油価格＝\$730/MT（シンガポール港）

※上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ249億10百万円増加し、2,097億52百万円となりました。これは主に飯野ビルディング竣工と船舶取得による固定資産の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ319億99百万円増加し、1,639億70百万円となりました。これは主に飯野ビルディング竣工と船舶取得に伴う借入金の増加によるものです。

純資産残高は前期末に比べ70億89百万円減少し、457億82百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少と自己株式の取得による株主資本の減少によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は21.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、101億62百万円のプラス（前期は109億93百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失41億44百万円、減価償却費91億49百万円および減損損失32億64百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は340億22百万円のマイナス（前期は131億87百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶および不動産への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出461億63百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入111億94百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は224億13百万円のプラス（前期は19億46百万円のプラス）となりました。これは主に長短借入金の純増額257億31百万円が、自己株式の取得による支出の26億5百万円と配当金の支払額2億13百万円の合計を上回ったことによるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、115億22百万円（前期末は130億91百万円）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（％）	29.7	30.2	28.9	28.3	21.6
時価ベースの自己資本比率（％）	62.8	26.5	36.8	26.1	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.7	12.1	8.9	10.1	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	3.4	4.5	4.1	3.9

（注1）上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注2）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注3）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、主力である海運事業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運事業の戦略分野や不動産事業の優良物件への投資、設備の維持や改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり0円（無配）といたしましたが、期末配当金は前回予想（平成24年1月31日発表）の通り、1株当たり2円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見込みと安定的に配当を継続するという当社の経営方針に基づき、中間配当金を1株当たり2円、期末配当金を1株当たり6円とし、合計8円の年間配当金を予定しております。

なお、四半期配当など配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という）のほか連結対象子会社52社、持分法適用会社4社及び連結対象外の関係会社13社（平成24年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

（運航及び貸渡）	Chemroad Echo Navigation S.A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業及び舶用品販売）	イイノエンタープライズ(株)

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

（運航、貸渡及び管理）	イイノガストランスポート(株)
-------------	-----------------

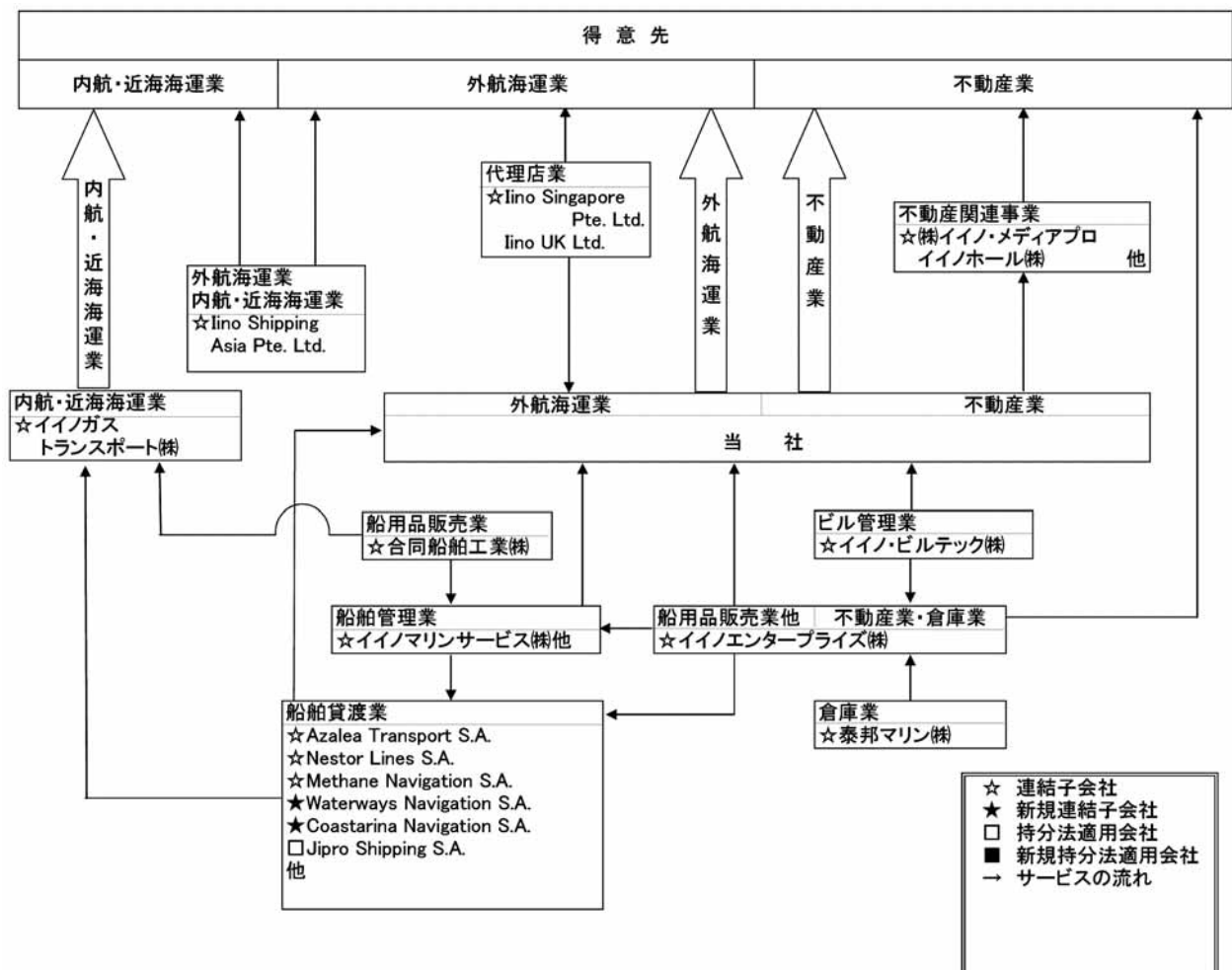
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

（管 理）	イイノ・ビルテック(株)
（倉 庫 業）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ

事業系統図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤を得て安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお、その実行にあたっては法令を遵守し、社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

(核となる事業)

企業集団の人的・物的資源を生かしながら、当社グループは引き続き次の3つの事業を核として推進します。

- ・全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップなどの基礎原料の輸送を行う外航海運業
- ・国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガスなどの基礎原料の輸送を行う内航・近海海運業
- ・東京都心を中心に、賃貸オフィスビルの所有、運営、管理およびメンテナンスならびにフォトスタジオの運営を行う不動産業

(2) 中長期的な会社の経営戦略、重視する経営指標及び対処すべき課題

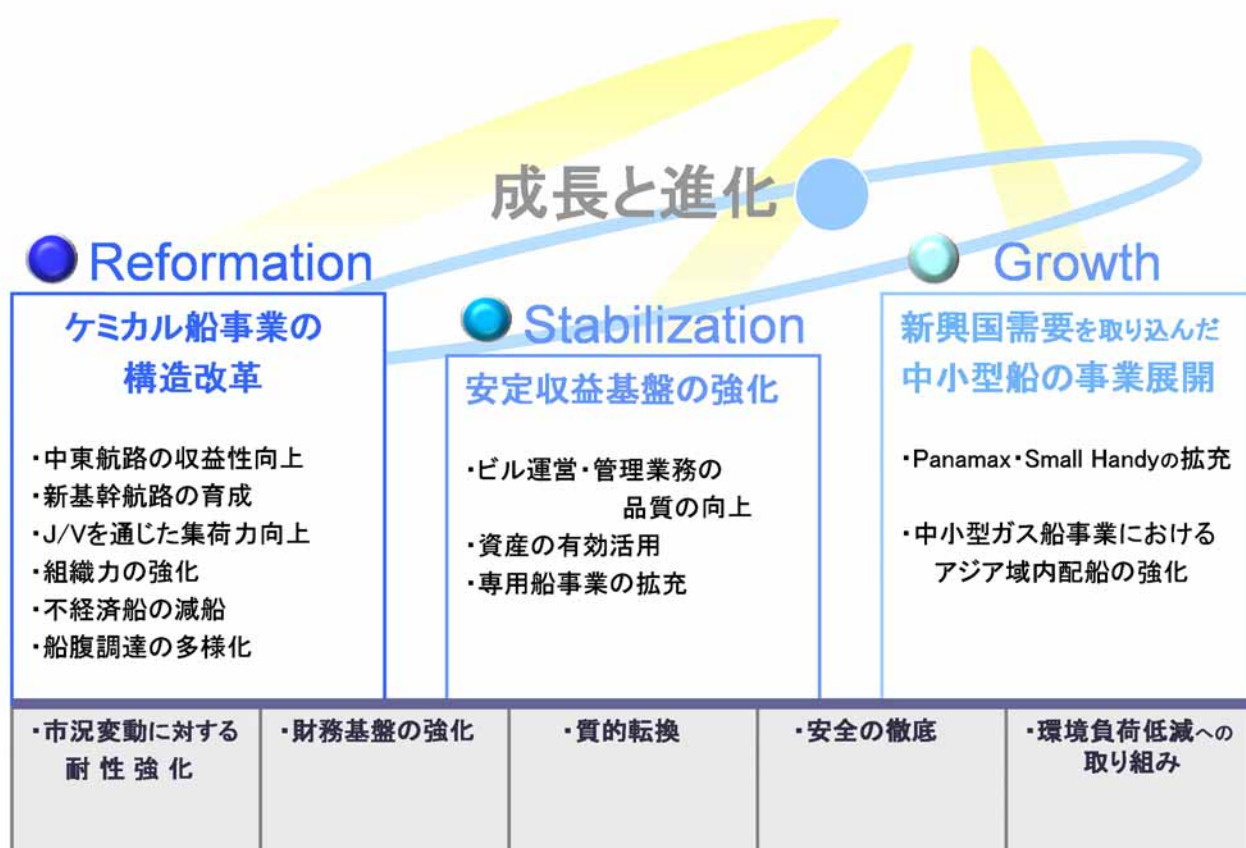
当社グループ主力の海運事業を取り巻く環境は、円高や燃料高騰、市況の低迷といった厳しい環境におかれています。当社グループは、2011年4月より3ヵ年の中期経営計画「IEG14」（2011年4月～2014年3月）を策定し取り進めてきました。計画策定時の想定以上に厳しい環境が続いておりますが、「IEG14」を構成する「3つの柱」と「5つの土台」を更に強化することにより、海運事業と不動産事業を両輪とした経営の質的強化を行い、この厳しい環境を乗り越えられるよう一層努めてまいります。

「3つの柱」の1つ目は、「ケミカルタンカー事業の構造改革」です。主力の中東航路の収益性の向上、中東航路以外の基幹航路の育成や、海外のJoint Ventureを通じての集荷力の向上、組織改編による組織力の強化といった収益性向上のための対応と並行し、不経済船の減船や市況変動に対する耐性を強化するための船腹調達の間隔やソースの多様化を図り、コスト競争力の強化に取り組んでおります。

2つ目は、「不動産事業を含めた安定収益基盤の強化」です。不動産事業では、2011年秋に開業した飯野ビルディングのオフィスフロアは満室となり、既存ビルにおいてもビル運営と管理業務の品質の向上に取り組んでおります。また、特定の顧客に継続的に同一船舶を提供する専用船事業では、自社グループ保有船および自社グループ管理を標準とする高品質なサービスを提供する体制の整備に努めております。

3つ目は、「新興国需要を取り込んだ中小型船の事業展開」です。ドライバルクキャリア事業では、鋼材輸送を核とした航路展開を図っております。一方、中小型ガスタンカー（当社グループの内航・近海海運業にて運航している船種）事業では、前中期経営計画からの継続課題として、アジア域内配船を中心とした事業の育成と強化を図っております。

また、これら3つの柱を支える「5つの土台」は、「市況変動に対する耐性強化」、「財務基盤の強化」、「質的転換」、「安全の徹底」および「環境負荷低減への取り組み」であり、「3つの柱」とともに、これら「5つの土台」を構築することにより、継続的に企業体質の向上に努めております。



業績予想および目標（平成24年4月27日時点）

	(参考) 平成24年3月期実績	平成25年3月期予想	平成26年3月期目標(※1)
売上高	780億円	830億円	860億円
営業利益	16億円	33億円	62億円
経常利益	△5億円	18億円	40億円
当期純利益	△43億円	16億円	38億円

(前提条件)

為替 (※2)	1US\$=¥78.9	1US\$=¥77.5	1US\$=¥85
燃料油 (※3)	US\$680/MT	US\$730/MT	US\$600/MT
Panamax市況 (※4)	\$10,693/d	\$12,000/d(上期) \$14,000/d(下期)	\$20,000/d
Small Handy市況(※5)	\$8,606/d	\$10,500/d(上期) \$12,500/d(下期)	\$14,000/d

(※1) 平成26年3月期目標は平成23年4月14日発表の数値目標です。

(※2) 実績年度は社定レートの平均。

(※3) 実績年度は外貨油補油実績加重平均。予想年度と目標年度はシンガポール港における燃料油価格前提。

(※4,5) 実績年度は74,000DWT型と28,000DWT型の太平洋ラウンド平均用船料（トランプデータサービス社）

上記見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,891	10,021
受取手形及び売掛金	5,344	6,647
貯蔵品	2,161	2,545
商品	64	56
販売用不動産	228	177
繰延及び前払費用	1,517	1,604
繰延税金資産	88	54
未収還付法人税等	91	411
その他	4,563	6,181
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	24,945	27,696
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	※3 56,012	※3 63,372
建物及び構築物（純額）	※3 11,297	※3 54,568
土地	※3 40,019	※3 40,019
建設仮勘定	35,638	5,665
その他（純額）	176	3,632
有形固定資産合計	※1 143,142	※1 167,257
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	755	644
無形固定資産合計	764	653
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 14,407	※2, ※3 12,827
長期貸付金	148	143
繰延税金資産	253	323
その他	1,184	862
貸倒引当金	—	△9
投資その他の資産合計	15,991	14,146
固定資産合計	159,898	182,056
資産合計	184,842	209,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,528	7,041
1年内償還予定の社債	300	200
短期借入金	※3 20,665	※3 21,243
未払費用	273	307
未払法人税等	717	137
前受金	1,612	1,676
賞与引当金	260	254
繰延税金負債	85	122
その他	3,358	1,760
流動負債合計	32,798	32,739
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	※3 89,395	※3 114,212
退職給付引当金	1,180	1,088
役員退職慰労引当金	61	47
特別修繕引当金	540	777
受入敷金保証金	2,996	7,996
リース債務	544	3,313
繰延税金負債	1,524	1,222
その他	2,433	2,277
固定負債合計	99,173	131,231
負債合計	131,971	163,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	33,362	28,854
自己株式	△2,305	△4,910
株主資本合計	50,580	43,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	193
繰延ヘッジ損益	1,502	1,730
為替換算調整勘定	△116	△156
その他の包括利益累計額合計	1,685	1,767
少数株主持分	606	548
純資産合計	52,871	45,782
負債純資産合計	184,842	209,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	74,472	77,975
売上原価	※1 65,830	※1 69,996
売上総利益	8,643	7,980
販売費及び一般管理費	※2 6,250	※2 6,393
営業利益	2,393	1,587
営業外収益		
受取利息	86	73
受取配当金	804	982
匿名組合投資利益	126	—
持分法による投資利益	216	—
為替差益	29	176
その他	88	134
営業外収益合計	1,349	1,365
営業外費用		
支払利息	2,657	2,654
持分法による投資損失	—	572
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	25	190
営業外費用合計	2,682	3,416
経常利益又は経常損失 (△)	1,059	△464
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,032	※3 1,593
特別修繕引当金戻入額	118	—
補助金収入	206	15
備船解約金	211	257
特別利益合計	1,566	1,864
特別損失		
建替関連損失	—	※4 351
固定資産除却損	※5 32	※5 4
固定資産売却損	※6 43	※6 1,673
減損損失	—	※7 3,264
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	392	187
デリバティブ解約損	69	—
備船解約金	704	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	—
その他	78	60
特別損失合計	1,373	5,545
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,253	△4,144
法人税、住民税及び事業税	779	254
法人税等調整額	△185	△80
法人税等合計	594	174
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	659	△4,318
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	5	△24
当期純利益又は当期純損失 (△)	654	△4,294

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	659	△4,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	△105
繰延ヘッジ損益	841	163
為替換算調整勘定	△69	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	40
その他の包括利益合計	※2 562	※2 57
包括利益	※1 1,221	※1 △4,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,094	△4,212
少数株主に係る包括利益	127	△49

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,092	13,092
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,092	13,092
資本剰余金		
当期首残高	6,432	6,432
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,432	6,432
利益剰余金		
当期首残高	33,775	33,362
当期変動額		
剰余金の配当	△1,067	△213
当期純利益	654	△4,294
当期変動額合計	△413	△4,508
当期末残高	33,362	28,854
自己株式		
当期首残高	△2,303	△2,305
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2,605
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2,605
当期末残高	△2,305	△4,910
株主資本合計		
当期首残高	50,995	50,580
当期変動額		
剰余金の配当	△1,067	△213
当期純利益	654	△4,294
自己株式の取得	△2	△2,605
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△415	△7,113
当期末残高	50,580	43,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	477	298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△105
当期変動額合計	△179	△105
当期末残高	298	193
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	816	1,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687	228
当期変動額合計	687	228
当期末残高	1,502	1,730
為替換算調整勘定		
当期首残高	△49	△116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△40
当期変動額合計	△67	△40
当期末残高	△116	△156
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,244	1,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	82
当期変動額合計	441	82
当期末残高	1,685	1,767
少数株主持分		
当期首残高	487	606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△58
当期変動額合計	118	△58
当期末残高	606	548
純資産合計		
当期首残高	52,727	52,871
当期変動額		
剰余金の配当	△1,067	△213
当期純利益	654	△4,294
自己株式の取得	△2	△2,605
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	559	24
当期変動額合計	144	△7,088
当期末残高	52,871	45,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,253	△4,144
減価償却費	8,625	9,149
減損損失	—	3,264
持分法による投資損益 (△は益)	△216	572
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△109	△93
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
受取利息及び受取配当金	△890	△1,055
投資有価証券評価損益 (△は益)	392	187
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	42
支払利息	2,657	2,654
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△989	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△974	△1,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	995	628
その他	2,093	2,903
小計	12,820	12,883
利息及び配当金の受取額	904	1,068
利息の支払額	△2,670	△2,638
法人税等の支払額	△61	△1,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,993	10,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△29,193	△46,163
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,762	11,194
投資有価証券の取得による支出	△13	△3
投資有価証券の売却による収入	11	417
その他	245	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,187	△34,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	211	676
長期借入れによる収入	15,394	44,421
長期借入金の返済による支出	△12,109	△19,366
社債の償還による支出	△300	△300
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2,605
配当金の支払額	△1,065	△213
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
リース債務の返済による支出	△175	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,946	22,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△637	△1,569
現金及び現金同等物の期首残高	13,728	13,091
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,091	※1 11,522

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
I 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数52社。 主要な連結子会社の名称は、 イイノガストランスポート(株) イイノマリンサービス(株) であります。 新規連結子会社3社(Fiorano Maritime S.A.、Waterways Navigation S.A.、Coastarina Navigation S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。 (2) 子会社のうちIino UK Ltd. ほかは連結の範囲に含められておりません。 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
II 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社は次の4社であります。 Jipro Shipping S.A. Tri-Tiger S.A. Allied Chemical Carriers LLC Takarabune Ship Management S.A. (2) 持分法を非適用とした非連結子会社 Iino UK Ltd. ほか及び関連会社Central Tanker S.A.ほかは、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
III 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Serpent's Mouth Carriers S.A.他6社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																
IV 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 株式：移動平均法による原価法によっております。 債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であり、その他は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (ハ)デリバティブ 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 船舶については定額法（一部の船舶については定率法）を採用しております。 また、船舶以外の有形固定資産は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。 <table><tr><td>鉄骨造の事務所</td><td>50年</td></tr><tr><td>昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器</td><td>20年</td></tr></table> (会計方針の変更) 従来、船舶及び平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当連結会計年度より将来にわたり定額法へ変更しております。この変更は、不動産における大型の設備投資（飯野ビルディング建替え）を契機に、これらの有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、保守修繕計画により維持管理され安定的使用が見込まれること、また技術的陳腐化リスクも少なく、資産の経済的便益の消費が平均的に生ずると見込まれることから定額法がより合理的と判断したことによるものであります。 (会計上の見積りの変更) 従来、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、飯野ビルディングが当連結会計年度に稼動することを契機に、以下の設備について当連結会計年度より将来にわたり耐用年数を見直しております。この見直しは、当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。 <table><tr><td>耐用年数の変更内容</td><td>変更前</td><td>変更後</td></tr><tr><td>鉄骨造の建物（事務所）</td><td>38年</td><td>50年</td></tr><tr><td>昇降機</td><td>17年</td><td>20年</td></tr><tr><td>給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器</td><td>15年</td><td>20年</td></tr></table> これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益は2億9百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ2億9百万円減少しております。	鉄骨造の事務所	50年	昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	20年	耐用年数の変更内容	変更前	変更後	鉄骨造の建物（事務所）	38年	50年	昇降機	17年	20年	給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	15年	20年
鉄骨造の事務所	50年																
昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	20年																
耐用年数の変更内容	変更前	変更後															
鉄骨造の建物（事務所）	38年	50年															
昇降機	17年	20年															
給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	15年	20年															

	(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
--	--

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)										
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、通貨スワップの振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 <table data-bbox="603 792 1281 1037"> <tr> <th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr> <tr> <td>金利スワップ</td><td>借入金利息</td></tr> <tr> <td>外貨建金銭債務</td><td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td></tr> <tr> <td>通貨スワップ</td><td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td></tr> <tr> <td>為替予約</td><td>外貨建予定取引の為替変動リスク</td></tr> </table> (ハ)ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (5) 海運業収益及び海運業費用の計上基準 航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。 (6) 支払利息の処理方法 支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。 (7) 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク	通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク	為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
金利スワップ	借入金利息										
外貨建金銭債務	外貨建予定取引の為替変動リスク										
通貨スワップ	外貨建予定取引の為替変動リスク										
為替予約	外貨建予定取引の為替変動リスク										

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)																																																		
(※1) 有形固定資産の減価償却累計額	67,134百万円	71,994百万円																																																		
(※2) 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) (うち共同支配企業に対する投資の金額)	2,589百万円 (2,038百万円)	1,404百万円 (1,296百万円)																																																		
(※3) 担保に供した資産	下記資産(イ)64,011百万円は下記債務(ロ)56,746百万円の担保に供しております。 (イ)担保に供した資産 <table><tr><th>種類</th><th>連結会計年度末簿価(百万円)</th></tr><tr><td>船舶</td><td>47,214</td></tr><tr><td>建物</td><td>5,392</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,843</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,563</td></tr><tr><td>計</td><td>64,011</td></tr></table> (ロ)担保権設定の原因となっている債務 <table><tr><th>債務区分</th><th>連結会計年度末簿価(百万円)</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>6,025</td></tr><tr><td>(1年内返済予定の長期借入金)</td><td>(6,025)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>50,721</td></tr><tr><td>計</td><td>56,746</td></tr></table>	種類	連結会計年度末簿価(百万円)	船舶	47,214	建物	5,392	土地	9,843	投資有価証券	1,563	計	64,011	債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)	短期借入金	6,025	(1年内返済予定の長期借入金)	(6,025)	長期借入金	50,721	計	56,746	下記資産(イ)110,594百万円は下記債務(ロ)104,222百万円の担保に供しております。 (イ)担保に供した資産 <table><tr><th>種類</th><th>連結会計年度末簿価(百万円)</th></tr><tr><td>船舶</td><td>50,754</td></tr><tr><td>建物</td><td>48,452</td></tr><tr><td>土地</td><td>9,843</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1,545</td></tr><tr><td>計</td><td>110,594</td></tr></table> (ロ)担保権設定の原因となっている債務 <table><tr><th>債務区分</th><th>連結会計年度末簿価(百万円)</th></tr><tr><td>短期借入金</td><td>8,858</td></tr><tr><td>(1年内返済予定の長期借入金)</td><td>(8,858)</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>95,364</td></tr><tr><td>計</td><td>104,222</td></tr></table>	種類	連結会計年度末簿価(百万円)	船舶	50,754	建物	48,452	土地	9,843	投資有価証券	1,545	計	110,594	債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)	短期借入金	8,858	(1年内返済予定の長期借入金)	(8,858)	長期借入金	95,364	計	104,222						
種類	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
船舶	47,214																																																			
建物	5,392																																																			
土地	9,843																																																			
投資有価証券	1,563																																																			
計	64,011																																																			
債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
短期借入金	6,025																																																			
(1年内返済予定の長期借入金)	(6,025)																																																			
長期借入金	50,721																																																			
計	56,746																																																			
種類	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
船舶	50,754																																																			
建物	48,452																																																			
土地	9,843																																																			
投資有価証券	1,545																																																			
計	110,594																																																			
債務区分	連結会計年度末簿価(百万円)																																																			
短期借入金	8,858																																																			
(1年内返済予定の長期借入金)	(8,858)																																																			
長期借入金	95,364																																																			
計	104,222																																																			
(4) 偶発債務	(1) 保証債務 <table><tr><td>LNG EBISU Shipping Corporation</td><td>設備資金</td><td>2,326百万円</td></tr><tr><td>Tri-Tiger S.A.</td><td>〃</td><td>1,919百万円</td></tr><tr><td>Jipro Shipping S.A.</td><td>〃</td><td>2,770百万円</td></tr><tr><td>Central Tanker S.A.</td><td>〃</td><td>1,687百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>8,703百万円</td></tr></table> (2) 連帯債務 <table><tr><th>他の連帯債務者</th><th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担</th></tr><tr><td>日本郵船(株)</td><td>設備資金 2,439百万円</td></tr><tr><td>(株)商船三井</td><td>〃 2,000百万円</td></tr><tr><td>川崎汽船(株)</td><td>〃 822百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,261百万円</td></tr></table> なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)に計上しております。	LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,326百万円	Tri-Tiger S.A.	〃	1,919百万円	Jipro Shipping S.A.	〃	2,770百万円	Central Tanker S.A.	〃	1,687百万円	合計		8,703百万円	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担	日本郵船(株)	設備資金 2,439百万円	(株)商船三井	〃 2,000百万円	川崎汽船(株)	〃 822百万円	合計	5,261百万円	(1) 保証債務 <table><tr><td>LNG EBISU Shipping Corporation</td><td>設備資金</td><td>2,105百万円</td></tr><tr><td>Tri-Tiger S.A.</td><td>〃</td><td>1,710百万円</td></tr><tr><td>Jipro Shipping S.A.</td><td>〃</td><td>3,893百万円</td></tr><tr><td>Central Tanker S.A.</td><td>〃</td><td>1,053百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>8,760百万円</td></tr></table> (2) 連帯債務 <table><tr><th>他の連帯債務者</th><th>連帯債務額のうち他の連帯債務者負担</th></tr><tr><td>日本郵船(株)</td><td>設備資金 1,193百万円</td></tr><tr><td>(株)商船三井</td><td>〃 979百万円</td></tr><tr><td>川崎汽船(株)</td><td>〃 402百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,575百万円</td></tr></table> なお、連帯債務額のうち当社負担額は、連結貸借対照表項目のうち、長期借入金及び短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)に計上しております。	LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,105百万円	Tri-Tiger S.A.	〃	1,710百万円	Jipro Shipping S.A.	〃	3,893百万円	Central Tanker S.A.	〃	1,053百万円	合計		8,760百万円	他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担	日本郵船(株)	設備資金 1,193百万円	(株)商船三井	〃 979百万円	川崎汽船(株)	〃 402百万円	合計	2,575百万円
LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,326百万円																																																		
Tri-Tiger S.A.	〃	1,919百万円																																																		
Jipro Shipping S.A.	〃	2,770百万円																																																		
Central Tanker S.A.	〃	1,687百万円																																																		
合計		8,703百万円																																																		
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担																																																			
日本郵船(株)	設備資金 2,439百万円																																																			
(株)商船三井	〃 2,000百万円																																																			
川崎汽船(株)	〃 822百万円																																																			
合計	5,261百万円																																																			
LNG EBISU Shipping Corporation	設備資金	2,105百万円																																																		
Tri-Tiger S.A.	〃	1,710百万円																																																		
Jipro Shipping S.A.	〃	3,893百万円																																																		
Central Tanker S.A.	〃	1,053百万円																																																		
合計		8,760百万円																																																		
他の連帯債務者	連帯債務額のうち他の連帯債務者負担																																																			
日本郵船(株)	設備資金 1,193百万円																																																			
(株)商船三井	〃 979百万円																																																			
川崎汽船(株)	〃 402百万円																																																			
合計	2,575百万円																																																			

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																
(※1) 売上原価に計上された 引当金繰入額	賞与引当金 68百万円 退職給付引当金 101百万円 特別修繕引当金 463百万円	賞与引当金 67百万円 退職給付引当金 68百万円 特別修繕引当金 464百万円																
(※2) 販売費及び一般管理費 のうち主要なもの	役員報酬及び 2,283百万円 従業員給与 賞与引当金繰入額 191百万円 退職給付費用 168百万円 役員退職慰労引当金 15百万円 繰入額 業務委託費 928百万円 減価償却費 217百万円	役員報酬及び 2,289百万円 従業員給与 賞与引当金繰入額 187百万円 退職給付費用 132百万円 役員退職慰労引当金 14百万円 繰入額 業務委託費 960百万円 減価償却費 219百万円																
(※3) 固定資産売却益のうち 主要なもの	船舶 860百万円 土地及び建物 171百万円	船舶 1,593百万円																
(※4) 建替関連損失のうち主 要なもの	-----	建替関連損失は、飯野ビルディング建替に 関連して発生したものであります。																
(※5) 固定資産除却損のうち 主要なもの	建物及び構築物除却損 32百万円	建物及び構築物除却損 4百万円																
(※6) 固定資産売却損のうち 主要なもの	船舶 43百万円	船舶 1,673百万円																
(※7) 減損損失	-----	当連結会計年度において、当社グループは 以下の資産グループについて減損損失を計 上しました。 <table><tr><th>名称</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>CHEMROAD HOPE</td><td>ケミカ ル船</td><td>船舶</td><td>842百万円</td></tr><tr><td>CHEMROUTE PEGASUS</td><td>ケミカ ル船</td><td>建造 中船 舶</td><td>2,422百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>—</td><td>3,264百万円</td></tr></table> (経緯) ケミカル船（CHEMROAD HOPE）及び建造中ケ ミカル船（CHEMROUTE PEGASUS）について は、譲渡を決定した時点で、時価が下落し たため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 当社グループは原則として船舶、賃貸不動 産および遊休資産等については個別物件ご とに、それ以外の資産については、共用資 産としてグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定 しております。	名称	用途	種類	減損損失 (百万円)	CHEMROAD HOPE	ケミカ ル船	船舶	842百万円	CHEMROUTE PEGASUS	ケミカ ル船	建造 中船 舶	2,422百万円	合計	—	—	3,264百万円
名称	用途	種類	減損損失 (百万円)															
CHEMROAD HOPE	ケミカ ル船	船舶	842百万円															
CHEMROUTE PEGASUS	ケミカ ル船	建造 中船 舶	2,422百万円															
合計	—	—	3,264百万円															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△391百万円
組替調整額	193
税効果調整前	△198
税効果額	93
その他有価証券評価差額金	△105

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	69百万円
組替調整額	△34
税効果調整前	35
税効果額	128
繰延ヘッジ損益	163

為替換算調整勘定:

当期発生額	△41
為替換算調整勘定	△41

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	41
組替調整額	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	40
その他の包括利益合計	57

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,417,181	5,013	88	4,422,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,013株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 88株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	640	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	427	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,075,980	—	—	111,075,980

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,422,106	6,662,046	50	11,084,102

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の買取りによる増加 6,660,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,046株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)	(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 10,891百万円	現金及び預金勘定 10,021百万円
その他(現先)勘定に 含まれる現金同等物 2,200	その他(現先)勘定に 含まれる現金同等物 1,501
現金及び現金同等物 13,091	現金及び現金同等物 11,522

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成单位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,374	7,790	5,307	74,472	—	74,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△513	532	0	19	△19	—
計	60,861	8,322	5,308	74,491	△19	74,472
セグメント利益	1,062	459	873	2,394	△1	2,393
セグメント資産	77,608	5,067	77,633	160,308	24,535	184,842
その他の項目						
減価償却費	7,189	699	735	8,623	2	8,625
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,879	1,476	8,835	29,191	24	29,215

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	74,491
セグメント間取引消去	△19
連結財務諸表の売上高	74,472

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	2,394
セグメント間取引消去	△1
連結財務諸表の営業利益	2,393

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	160,308
全社資産（注）	24,098
「その他」の区分の資産	437
連結財務諸表の資産合計	184,842

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,623	—	2	8,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,191	—	24	29,215

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。「内航・近海海運業」は、国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。「不動産業」は、国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,887	7,673	7,416	77,975	—	77,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△515	534	38	57	△57	—
計	62,371	8,207	7,454	78,033	△57	77,975
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△25	250	1,362	1,587	0	1,587
セグメント資産	83,419	3,626	95,966	183,012	26,740	209,752
その他の項目						
減価償却費	7,168	680	1,300	9,148	1	9,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,827	10	19,065	44,902	1,261	46,163

(注) 減価償却方法の変更及び耐用年数の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より、減価償却方法の変更及び耐用年数の変更を行っております。

これらに伴い、従来の方策によった場合と比較し、当連結会計年度におけるセグメント利益は、内航・近海海運業で0百万円、不動産業で207百万円増加しており、セグメント損失は外航海運業で1百万円減少しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	
報告セグメント計	78,033
セグメント間取引消去	△57
連結財務諸表の売上高	77,975

（単位：百万円）

利益	
報告セグメント計	1,587
セグメント間取引消去	0
連結財務諸表の営業利益	1,587

（単位：百万円）

資産	
報告セグメント計	183,012
全社資産（注）	26,335
「その他」の区分の資産	405
連結財務諸表の資産合計	209,752

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	9,148	1	—	9,149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,902	1,261	—	46,163

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては3,264百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 重要性がないため記載を省略しております。 (2) 貸主側 重要性がないため記載を省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>1,278百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>5,924百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,202百万円</td></tr> </table>	1年内	1,278百万円	1年超	5,924百万円	合計	7,202百万円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として船舶であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「IV 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 (2) 貸主側 重要性がないため記載を省略しております。 2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>2,058百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>11,928百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>13,986百万円</td></tr> </table>	1年内	2,058百万円	1年超	11,928百万円	合計	13,986百万円
1年内	1,278百万円												
1年超	5,924百万円												
合計	7,202百万円												
1年内	2,058百万円												
1年超	11,928百万円												
合計	13,986百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,302	2,258	2,044
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,302	2,258	2,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,608	3,801	△1,193
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,608	3,801	△1,193
合計		6,910	6,060	851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,910百万円)、非上場優先株式等(連結貸借対照表計上額 300百万円)、金銭信託(連結貸借対照表計上額 287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度

(1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,448	2,522	1,926
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,448	2,522	1,926
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,085	3,144	△1,059
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,085	3,144	△1,059
合計		6,533	5,666	867

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,707百万円)、非上場優先株式等(連結貸借対照表計上額 300百万円)、金銭信託(連結貸借対照表計上額 287百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
(1) 株式	18	—	6
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18	—	6

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	未払船価 (予定取引)	1,998	—	△150

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,560	—	△20
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	54,275	45,637	(注)
合計			61,835	45,637	—

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年 3 月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	未払船価 (予定取引)	3,297	—	113

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年 3 月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	66,077	59,885	(注)
合計			66,077	59,885	—

(注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)																																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 平成23年 3月31日 繰延税金資産 <table> <tr><td>建替関連損失</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td>229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>465</td></tr> <tr><td>特定外国子会社課税留保金</td><td>67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>56</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>102</td></tr> <tr><td>清算予定関係会社の欠損金</td><td>260</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>2,342</td></tr> <tr><td>その他</td><td>378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>4,372</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>586</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△480</td></tr> <tr><td>連結子会社課税留保金</td><td>△9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△251</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△1,079</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,853</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>△1,268</td></tr> </table>	建替関連損失	473百万円	固定資産未実現利益	229	退職給付引当金	465	特定外国子会社課税留保金	67	役員退職慰労未払金	56	賞与引当金	102	清算予定関係会社の欠損金	260	欠損金	2,342	その他	378	繰延税金資産小計	4,372	評価性引当額	△3,786	繰延税金資産合計	586	固定資産圧縮積立金	△480	連結子会社課税留保金	△9	その他有価証券評価差額金	△251	繰延ヘッジ損益	△1,079	その他	△35	繰延税金負債合計	△1,853	繰延税金資産(負債)の純額	△1,268	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 平成24年 3月31日 繰延税金資産 <table> <tr><td>建替関連損失</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td>229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>415</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td>45</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>104</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>1,952</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td>3,702</td></tr> <tr><td>その他</td><td>556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△6,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>614</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△433</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△158</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△951</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△38</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,580</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>△966</td></tr> </table>	建替関連損失	527百万円	固定資産未実現利益	229	退職給付引当金	415	役員退職慰労未払金	45	賞与引当金	104	貸倒引当金繰入超過額	1,952	欠損金	3,702	その他	556	繰延税金資産小計	7,530	評価性引当額	△6,916	繰延税金資産合計	614	固定資産圧縮積立金	△433	その他有価証券評価差額金	△158	繰延ヘッジ損益	△951	その他	△38	繰延税金負債合計	△1,580	繰延税金資産(負債)の純額	△966
建替関連損失	473百万円																																																																								
固定資産未実現利益	229																																																																								
退職給付引当金	465																																																																								
特定外国子会社課税留保金	67																																																																								
役員退職慰労未払金	56																																																																								
賞与引当金	102																																																																								
清算予定関係会社の欠損金	260																																																																								
欠損金	2,342																																																																								
その他	378																																																																								
繰延税金資産小計	4,372																																																																								
評価性引当額	△3,786																																																																								
繰延税金資産合計	586																																																																								
固定資産圧縮積立金	△480																																																																								
連結子会社課税留保金	△9																																																																								
その他有価証券評価差額金	△251																																																																								
繰延ヘッジ損益	△1,079																																																																								
その他	△35																																																																								
繰延税金負債合計	△1,853																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△1,268																																																																								
建替関連損失	527百万円																																																																								
固定資産未実現利益	229																																																																								
退職給付引当金	415																																																																								
役員退職慰労未払金	45																																																																								
賞与引当金	104																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	1,952																																																																								
欠損金	3,702																																																																								
その他	556																																																																								
繰延税金資産小計	7,530																																																																								
評価性引当額	△6,916																																																																								
繰延税金資産合計	614																																																																								
固定資産圧縮積立金	△433																																																																								
その他有価証券評価差額金	△158																																																																								
繰延ヘッジ損益	△951																																																																								
その他	△38																																																																								
繰延税金負債合計	△1,580																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△966																																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>38.0%</td></tr> <tr><td>配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△8.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td>143.3</td></tr> <tr><td>日本船舶による収入金額に係る損金算入額</td><td>△99.5</td></tr> <tr><td>実効税率の異なる子会社の利益</td><td>△23.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△7.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>47.4</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	38.0%	配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	評価性引当額増減	143.3	日本船舶による収入金額に係る損金算入額	△99.5	実効税率の異なる子会社の利益	△23.3	その他	△7.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。																																																								
法定実効税率(調整)	38.0%																																																																								
配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.3																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																								
評価性引当額増減	143.3																																																																								
日本船舶による収入金額に係る損金算入額	△99.5																																																																								
実効税率の異なる子会社の利益	△23.3																																																																								
その他	△7.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																																								

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）を所有しております。
2. 当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	64,370	7,097	71,467	133,475

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）を所有しております。
2. 当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	71,467	16,248	87,715	145,163

- （注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、以下によっております。
主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(開示の省略)

退職給付、金融商品、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Tri-Tiger S.A.	パナマ	1,410	海運業	(所有) 直接50.0	定期備船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,919	—	—
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	120	海運業	(所有) 直接50.0	定期備船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	2,770	—	—
関連会社	Central Tanker S.A.	パナマ	1	海運業	(所有) 直接40.0	定期備船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,687	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Tri-Tiger S.A.、Jipro Shipping S.A.及びCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものです。なお、担保は受け入れていません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Tri-Tiger S.A.	パナマ	1,410	海運業	(所有) 直接50.0	定期備船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,710	—	—
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	120	海運業	(所有) 直接50.0	定期備船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	3,893	—	—
関連会社	Central Tanker S.A.	パナマ	1	海運業	(所有) 直接40.0	定期備船 役員の兼任	設備資金に係る 債務保証	1,053	—	—

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(注) 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Tri-Tiger S.A.、Jipro Shipping S.A.及びCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものです。なお、担保は受け入れていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	490.04円	452.38円
1株当たり当期純利益又は1株あたり 当期純損失(△)	6.13円	△40.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
連結貸借対照表上の純資産の部の 合計額 (百万円)	52,871	45,782
普通株式に係る純資産額 (百万円)	52,265	45,235
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	606	548
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数 (千株)	4,422	11,084
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数 (千株)	106,654	99,992

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又 は当期純損失(△) (百万円)	654	△4,294
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△) (百万円)	654	△4,294
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,656	105,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考資料)

四半期毎の業績の推移（連結）

当連結会計年度（平成24年3月期）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
売上高(百万円)	19,308	18,772	19,521	20,375
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	573	△1,243	△97	△3,377
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	490	△1,177	△172	△3,435
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	4.59	△10.58	△1.62	△33.31

前連結会計年度（平成23年3月期）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
連結会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,899	18,419	18,060	18,094
税金等調整前四半期純利益金額	319	120	286	527
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	296	67	△56	346
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	2.78	0.63	△0.53	3.25

(注) 1.上記各四半期毎の業績（売上高・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益）は、第1四半期、6ヶ月間累計（第2四半期）、9ヶ月間累計（第3四半期）、12ヶ月間累計（通期）の各数値をベースとして差し引き計算することにより算出しております。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。